

別冊:参考資料「愛知県 多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方」
策定のための実態調査結果(概要版)

1 調査の概要

◆調査の趣旨

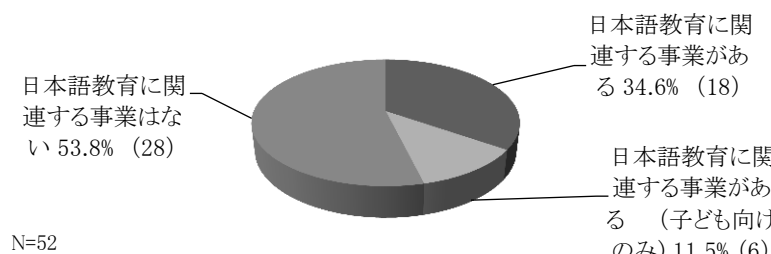
当地域の日本語教育の一層の向上を図るため、当地域における日本語教育の実態や外国人のニーズを的確に把握し、「愛知県 多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方」策定のための基礎資料とする。

対象者	調査期間	調査数	回答数	回収率
市町村	H25.9.27~10.16	54	52	96.3%
国際交流協会	H25.9.27~10.16	34	28	82.4%
日本語教室(成人向け)	H25.9.7 ~ 9.27	98	70	71.4%
日本語教育機関	H25.10.21~11.15	20	9	45.0%
日本語教師養成機関	H25.10.21~11.15	20	10	50.0%
企業	H25.9.27~10.16	20	10	50.0%
アンケート調査合計		246	179	72.8%
県内在住外国人 (ヒアリング調査)	H25.9.1 ~ 9.28	350	350	100%

2 市町村調査結果

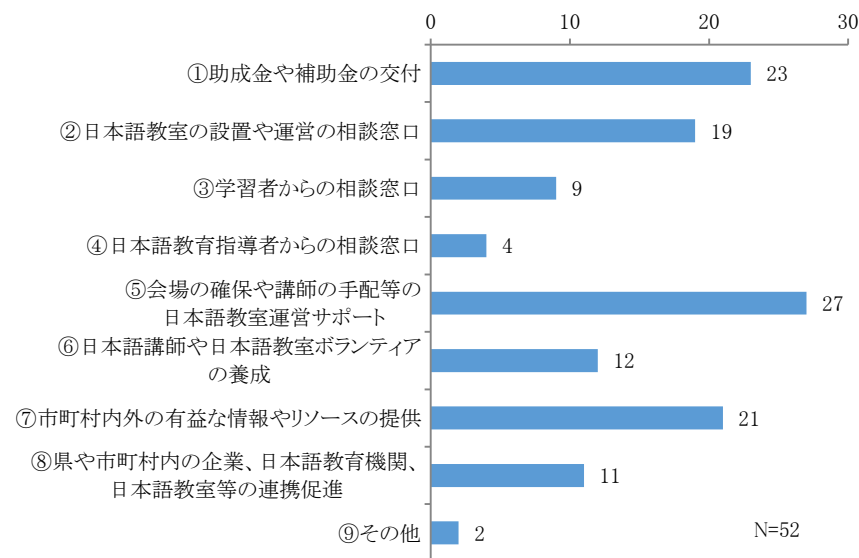
◆日本語教育関連事業

日本語教育に関連する事業(子ども向けのみを含む)がある市町村は24(46.2%)となっている。



◆市町村の役割

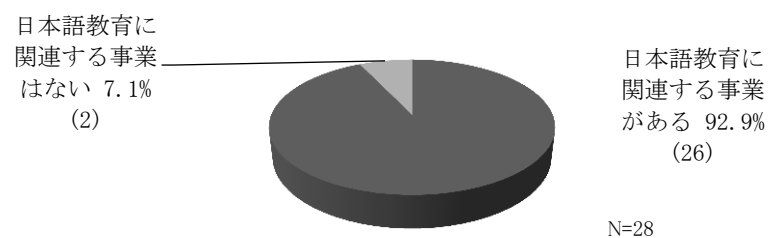
「会場の確保や講師の手配等の日本語教室運営サポート」が27件、「助成金や補助金の交付」が23件、「市町村内外の有益な情報やリソースの提供」が21件となっている。



3 国際交流協会調査結果

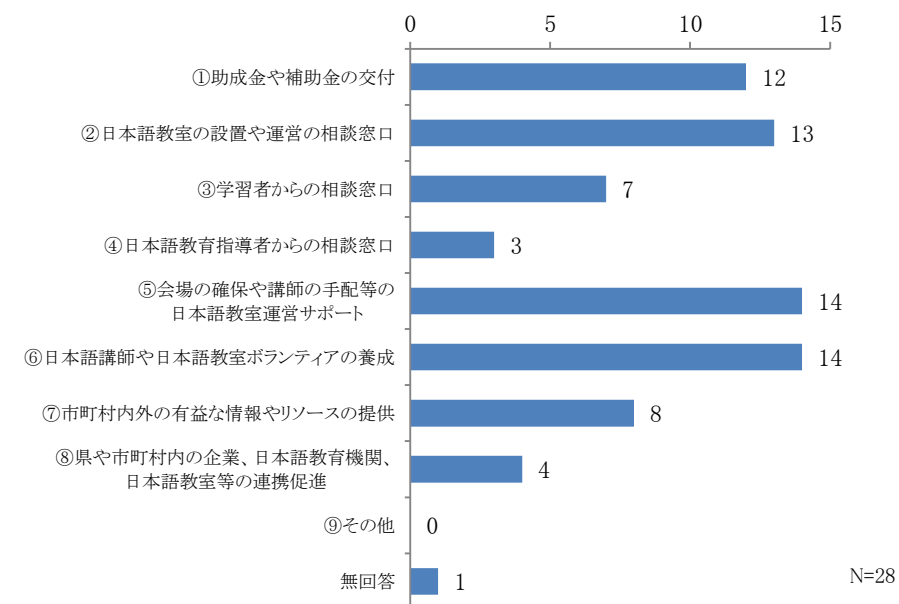
◆日本語教育関連事業

日本語教育に関連する事業がある国際交流協会は26団体(92.9%)となっている。



◆国際交流協会の役割

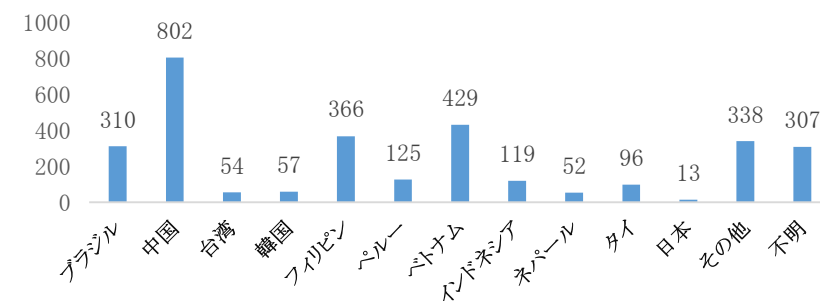
「会場の確保や講師の手配等の日本語教室運営サポート」、「日本語講師や日本語教室ボランティアの養成」が14件、「日本語教室の設置や運営の相談窓口」が13件、「助成金や補助金の交付」が12件となっている。



4 日本語教室調査結果

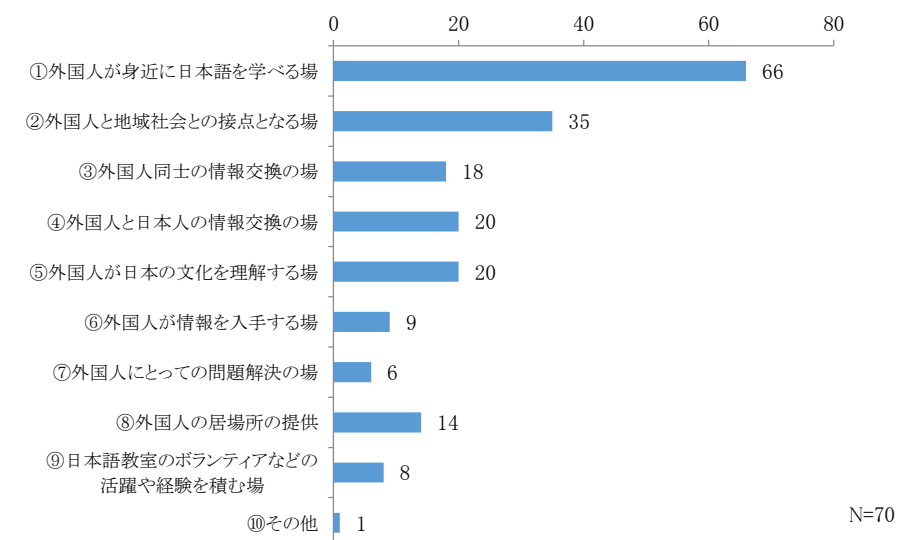
◆国籍別学習者数

「中国」が802人と最も多く、次いで「ベトナム」429人、「フィリピン」366人となっている。



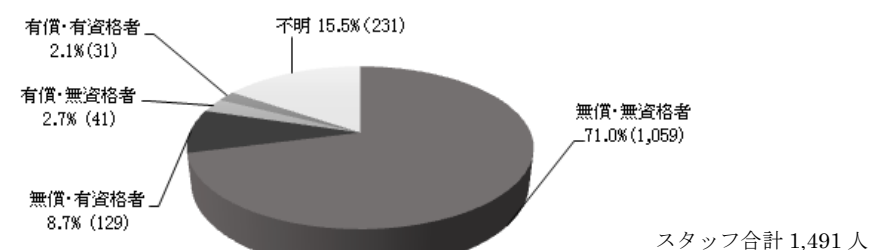
◆日本語教室の役割

「外国人が身近に日本語を学べる場」が66件と最も多く、次いで「外国人と地域社会の接点となる場」が35件、「外国人と日本人の情報交換の場」が20件となっている。



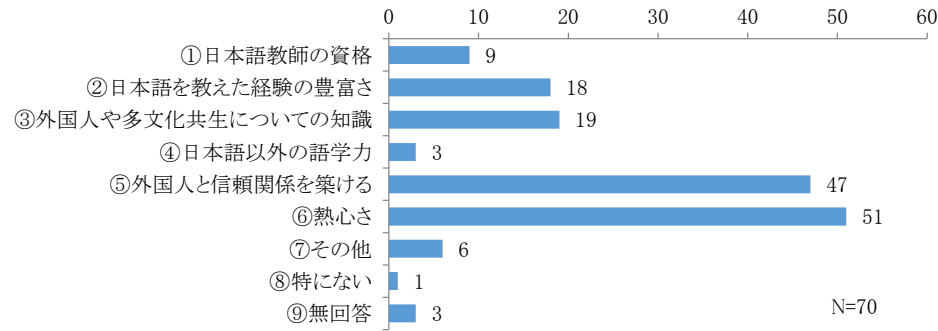
◆教室で活動している日本語指導スタッフ等の資格の有無

無償・無資格者が全体の71.0%を占めている。



◆日本語指導スタッフに求める能力や姿勢

「熱心さ」が 51 件、次いで「外国人と信頼関係を築ける」が 47 件となっている。



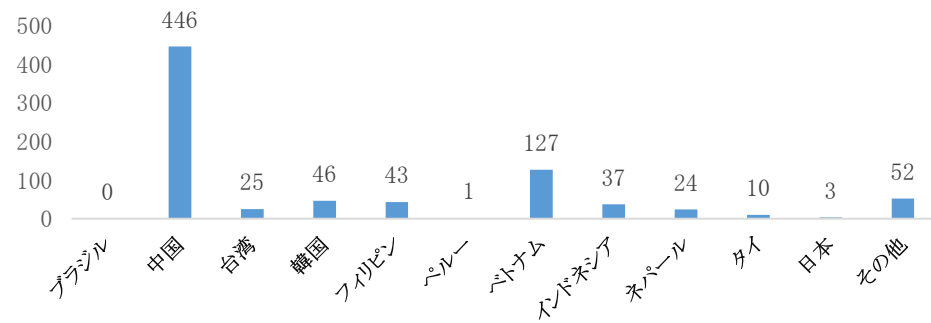
◆日本語指導で困っていること

日本語指導の専門家がいなくて、文法等の正式な教え方ができない、学習者の日本語能力の見極めが難しい等の指導方法、技術の問題。	10 件
講師・ボランティアスタッフの不足。スタッフの確保、固定化が難しい、若い人の参加が少ない。	10 件
学習者が定着しない、出席率にムラがある。	6 件
学習者のレベルの多様化	5 件
十分な教室が確保できない。	4 件
教材の不足(自主教材作成の問題、不足などの問題)	2 件
スタッフ全員で話し合う機会が十分とは言えない等講師同士の交流と協働	2 件

5 日本語教育機関調査結果

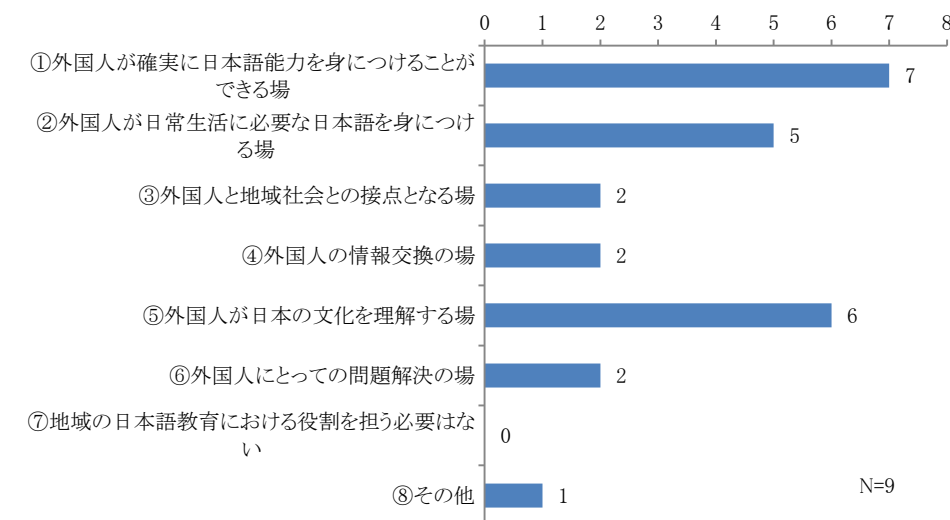
◆国籍別学習者数

「中国」が 446 人と最も多く、次いで「ベトナム」127 人となっている。



◆日本語教育機関の役割

「外国人が確実に日本語能力を身につけることができる場」が 7 件、次いで「外国人が日本の文化を理解する場」が 6 件、「外国人が日常生活に必要な日本語を身につける場」が 5 件となっている。



6 日本語教師養成機関調査結果

◆養成しているようとしている日本語教師

※自由記述抜粋

外国人に対して、オープンなマインドで接し、日本語および日本文化を教授しつつ、外国人の言語や文化にも関心を持つ教師。

教授するに必要な知識を身に付け、学習者のニーズを分析できる教師。

自律的に学んでいける、学習者の多様性に適応できる(適応しようとする努力を惜しまない)教師。

就職において求められる日本語教育能力検定試験合格はもちろん、修了後すぐに教壇に立っても十分に指導できる能力を持つ教師。

知識偏重ではない、様々な意味でコミュニケーション能力のある教師。

日本や日本語に関する知識を持ち、教育の技能を身につけた日本語教師。

日本語を教えることにとどまらず、日本の文化や風習等も外国人に知ってもらい、一人でも多くの外国人に日本語をより知ってもらえるよう、日々自分自身も勉強を続けていく教師。

◆日本語教師養成機関の役割

※自由記述抜粋

実践的な日本語教師の養成

外国人の来日の経緯を知り、多文化共生社会の担い手となる役割。

大学の日本語教育学部よりも年齢、履歴等において、幅広い人材を対象として日本語(教育)に対する興味・関心に応えること。

就職において求められる日本語教育能力検定試験合格はもちろん、修了後すぐに教壇に立っても十分に指導できる能力を持つこと。

学習者に本当に必要なことを適切に伝えられる教師の育成。

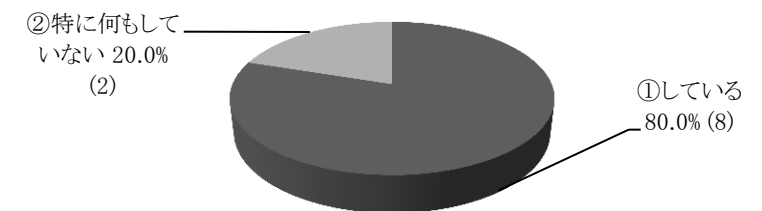
多様なニーズに対応できる人材を育てること。

教える内容を対象者に合わせて変えていく必要があり、様々な日本語教育を提供できる教師を育てていくこと。

7 企業調査結果

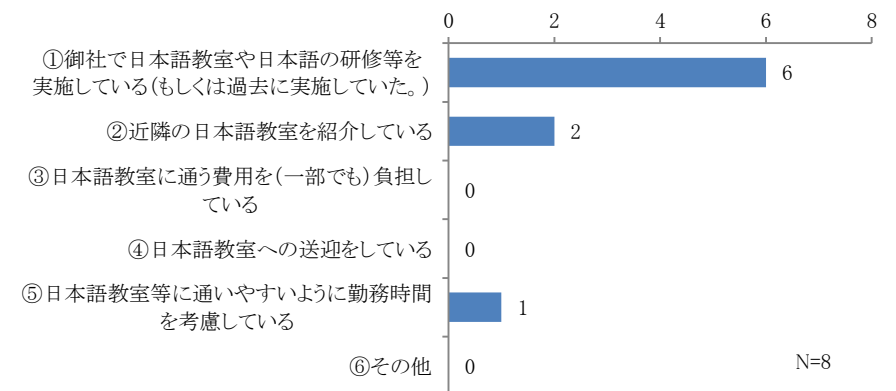
◆外国人就業者への日本語学習の奨励

「日本語学習を奨励している」が 8 件(80.0%)となっている。



◆(奨励をしている場合)その内容

「日本語教室や日本語の研修を実施している(もしくは過去に実施していた)」が 6 件となっている。



8 外国人ニーズ調査結果

◆調査対象

県内在住外国人 350人

※3か月未満滞在者、学齢期(16歳未満)の子ども、学生は除く

◆日本語がわからなくて日常生活で不安に思うこと

「病院や役所、学校などの生活に必要な手続きがわからない」が196件と多く、次いで「必要な情報を入手することができない」83件となっている。

◆現在、日本語を勉強していますか。

「勉強している」が117件(33.4%)、「勉強していない」が233件(66.6%)となっている。

◆どこで日本語を勉強していますか。

「自分で勉強している」が57件で最も多く、次いで、「無料の日本語教室」30件、「有料の日本語教室」24件となっている。

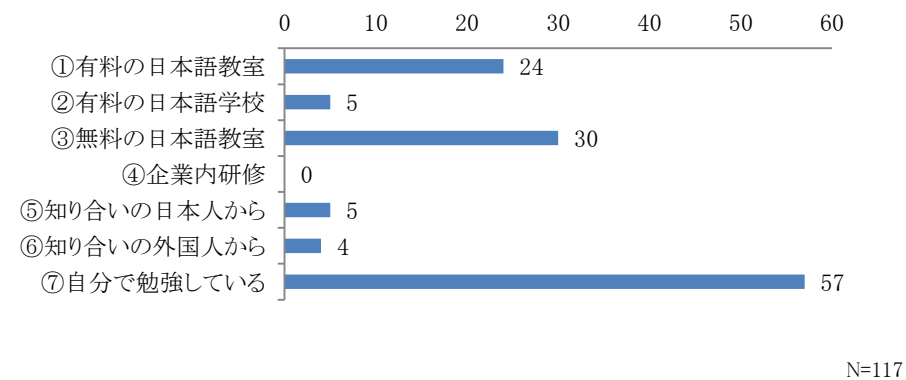
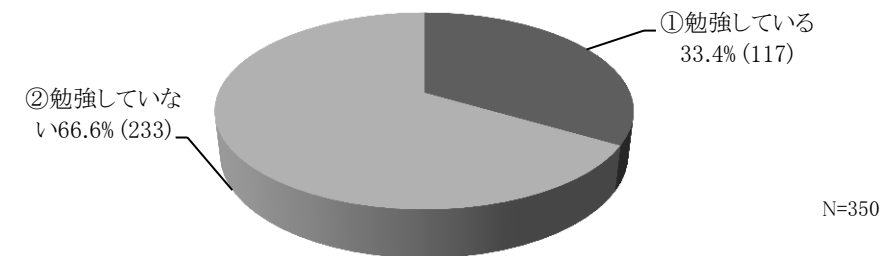
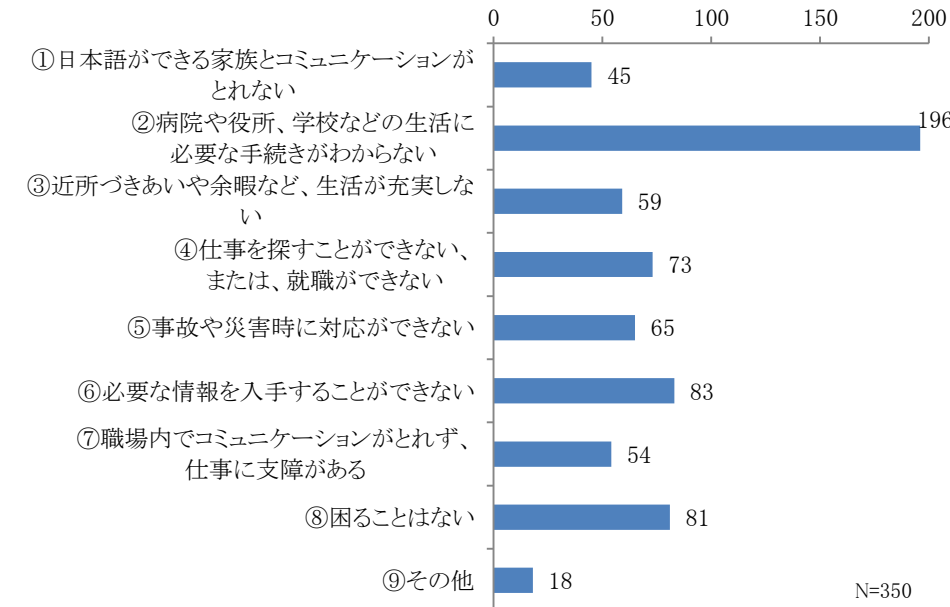
<国籍別調査数>

総数	ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ペルー	その他
350	117	108	14	61	17	33

※概ね在住外国人数の比率に応じて実施数を設定

※韓国・朝鮮籍は特別永住者を除く人数で按分

※その他の国籍：ベトナム、インドネシア、ネパール、米国、タイなど



◆何のために日本語を勉強していますか。(したいですか。)

「生活をスムーズにするため」が90件で最も多く、次いで「日本人と交流するため」が57件、「仕事・転職するため」が49件となっている。

◆どんな教師に教えてもらいたいですか。

「日本語を教えた経験が豊富」が117件で最も多く、次いで「母国語が分かる」が93件、「外国人の生活や習慣について知識がある」が80件となっている。

◆(日本語教室に通ったことがある方)

なぜ、その日本語教室をやめましたか。

「時間が合わなくなった」が52件で最も多く、次いで「帰国、引っ越し、転職」33件となっている。

◆(現在、日本語を勉強していない方)

今後は日本語を勉強したいと思いますか。

「はい」が121件(51.9%)、「いいえ」が112件(48.1%)となっている。

◆(「いいえ」の方)なぜですか。

「自分は日本語ができるので必要だと思わない」が42件で多く、次いで「勉強する時間がない」が30件となっている。

